

有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町（2021年度指定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

山都町は九州の中央（九州のへそ）に位置し、町の面積は544.67km²と県内の自治体で3番目に広い面積を有し、総面積の72%を山林が占める中山間農山村地域である。本町の基幹産業である農林業は、昭和40年代から有機農業に先進的に取り組み、現在では有機JAS認証登録事業者数は日本一を誇るまでとなった。一方、町の人口は1955年の43,098人をピークに減少が続いており、現在では13,521人（2020年国勢調査）、高齢化率51.2%と県下一となっている。そのため、地域の担い手や農業後継者が不足し、耕作放棄地の増加へと影響を与えている。しかし、近年では新規就農を目指す移住者も増えており、就農定着に向けた人材育成や、有機的な暮らし（山都ブランド）の確立により、町への関わりを持つ人々を増やしながら、持続可能な山の都を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエなどの利用促進を図り、山都町の自然や暮らしに共感を持つ人を増やすため、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村の景観を次世代へ継承し、豊かな自然を守りながら持続可能な山都町を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①**食のブランド化**・・・郷土料理をはじめ地域の食資源に関する魅力を発信するための動画の制作及び情報発信、地域特産品の磨き上げを実施
- ②**農作業をプロセスで体験**・・・町内小中学校児童生徒に対する体験授業や食育講座等の実施
- ③**人材育成**・・・有機農業の新規就農希望者に対する体験ツアーの実施
- ④**生ごみを活用した堆肥生成**・・・資源の循環、町民の意識向上を図るため、生ごみを活用した堆肥生成事業の実施
- ⑤**町内外ステークホルダーとのパートナーシップ**・・・官民一体の体制構築に向けたWSや研修の実施、「山都町SDGsシンポジウム・マルシェ」の開催

5. 取組推進の工夫

- ・山都町におけるSDGsの取組を全庁で共有し、総合的かつ効率的に推進するため「山都町SDGs推進本部」を設置し、各部署にSDGs推進員を配置した。
- ・推進本部に設置した検討会では個別の課題に対する検討を進め、庁外関係者の参画を可能とし、連携した取組を行っている。

6. 取組成果

- ・食のブランド化を通して、本町の郷土料理を磨き上げ、情報発信を行ったことで、町の農産物及び食文化に関する魅力度向上に繋がった。
- ・小中学校の総合的な学習の時間を活用して、SDGs学習及び食育講座を行ったことで、人材育成並びに有機農業の普及啓発に繋がった。
- ・新規就農者に対するツアーを実施したことで町の有機農業や暮らしの魅力発信に繋がり、移住者が有機農業での就農を考えるきっかけとなった。
- ・生ごみ堆肥化事業において、出来た堆肥をえごま等の栽培に活用する段階まで達成し、環境サイクルが構築された。
- ・SDGsの普及啓発を目的として開催した「山都町SDGsシンポジウム・マルシェ」を開催し、3,000名を超える来場があり、意識の醸成に繋がった。

7. 今後の展開策

- ・住民や関係機関等との連携を強化しプラットフォームを構築する。
- ・山都町ならではのSDGsを体験する研修を実施し、SDGsを通じた関係人口の増加に繋げる。
- ・引き続き、生ごみを活用した堆肥活用事業を推進し、環境に配慮した資源の循環に向けて取り組むこととしている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・町外の大学において本町のSDGsに関する取組みについての講演を行った。
- ・テレビやマスコミ、情報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等の情報発信を行っている。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

熊本県山都町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

山都町SDGs未来都市計画
有機農業で持続可能なまちづくり

自治体SDGsモデル事業

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

山都町SDGs未来都市計画 有機農業で持続可能なまちづくり

（2）2030年のあるべき姿

本町は、有機JAS認証事業者数日本一の町であり、50年以上前から環境にやさしく安心安全に配慮した環境保全型農業に積極的に取り組んできた。これからもこの「有機農業」を維持・拡大することにより、次の4つの将来像へと繋げる。

①求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立 ②安心安全な『食』の地産地売
③田園回帰から町の担い手へ ④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へと継承

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	一人当たり所得額 【2.3】	2017年	2,090 千円	2021年	2,126 千円	2030年	2,613 千円	7%
2	（新）道の駅事業収入 【8.2】	2020年	0 千円	2023年	（2024年1月開駅）	2030年	390,000 千円	—
3	移住者数 【4.4】	2018年	27 人	2023年	35 人	2030年	240 人	4%
4	体験型農業参加者数 【8.9】	2020年	0 人	2023年	25 人	2030年	820 人	3%
5	資源ごみ集団回収量 【7.2】	2019年	62,794.75 kg	2023年	23,970.54 kg	2030年	60,000 kg	1389%
6	山都町CO2排出量 【12.5】	2017年	97,000 t CO2	2023年	（算定・公表は2年後）	2030年	58,200 t CO2	—

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「（新）道の駅事業収入」
・2024年2月11日の九州中央自動車道山都通潤橋ICの供用開始に合わせ整備を進めていた新道の駅が2024年1月13日に開駅した。
・事業収入については1年未満のため算出出来ないが、新道の駅自体は開駅したので、100%の達成とする。

●指標3：移住者数
・これまで継続して取り組んできた移住定住支援については、順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化することで、移住者の受け入れをわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。

●指標4：体験型農業参加者数
・新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知るところをテーマに実施した。今後も取り組みを継続することで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。

●指標6：山都町CO2排出量※実績値の算定・公表まで3年程度かかるため、以下の指標を参考とする。
・【参考】山都町地球温暖化対策実行計画目標より
（KPI）山都町CO2排出量※町の事務・事業（基準値）2013年：6,273 t -CO2（目標値）2030年：3,073 t -CO2（51%減）（実績値）2021年：3,904 t -CO2
・CO2排出量については、統計資料が乏しく検証できるものはないが、現在燃えるごみとして処理している生ごみの堆肥化や荒廃した竹林の整備に伴う竹資源の活用など、資源の有効活用にも着手しており、今後のCO2排出量削減につながるものと考えている。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

山都町は、長年の取り組みにより、行政のSDGs推進体制が定着している。

- ・また、「山都町CO2排出量」の算定・公表は3年程度要するため、指標の変更（計画改定）を検討する。
- 行政体内部の推進体制
- ・「山都町SDGs推進本部会議」と分野ごとの検討会、庁内ワーキンググループを設置し、役場組織としての取り組みや各所属の事業検討に着手している。
- 情報発信・普及啓発
- ・町ホームページ内にSDGsサブサイトを構築し、発信ツールとして活用しているほか、町内全世帯に配布する広報誌に毎月SDGsに関連する特集を掲載することにより幅広い世代に対し発信を行っている。また、パンフレット等の普及啓発グッズを制作し、「出前講座」等で積極的に配布している。
- ・地域や住民への普及啓発は、「出前講座」を開催して、SDGsについて学ぶ機会を確保し、実践へと繋げている。
- ステークホルダーとの連携
- ・民間企業とSDGs連携協定を締結するなど、町内外のステークホルダーとの連携体制を構築している。
- 地方創生・地域活性化への貢献
- ・2023年11月にSDGsの普及啓発を目的として開催した「山都町SDGsシンポジウム・マルシェ」では、来場者数は延べ3,000名を超え、本町の認知度向上並びに地域活性化に大きく貢献したものと考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立	移住者数	2018年 27 人	2021年 34 人	2022年 31 人	2023年 35 人	2023年 60 人	24%
2	安心安全な「食」の地産地売	（新）道の駅事業収入	2020年 0 千円	2021年 （建設中）	2021年 （建設中）	2023年 （2024年1月開駅）	2023年 250,000 千円	－
3	田園回帰から町の担い手へ	体験型農業参加者数	2020年 0 人	2021年 24 人	2022年 21 人	2023年 25 人	2023年 120 人	21%
4	豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ	山都町の景観を自慢できる人の割合	2018年 56.5 %	（5年に一度計測）	（5年に一度計測）	（5年に一度計測）	2023年 80 %	－

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・町のSDGsの推進にあたっては、有機農業の推進拡大に取り組むことが重要であり、中心組織の有機農業協議会と連携している。農業分野、その他、地域の様々なステークホルダーとの連携が必要であり、これまで各分野の関係者と意見交換を行った。今後事業を進める中で、ステークホルダーとの関係構築が重要であり、プラットフォームの設置等体制整備を進める。

・町は、熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民、個人、団体も参加可能な宣言制度の構築の検討も進める。

・SDGsに関する社会課題の解決に取り組んでいる者や日々の暮らしの中でSDGsに資する優れた取組みを実践している者を表彰することで、町民のSDGsに対する意識の向上を図るとともに持続可能なまちづくりに寄与することを目的として、表彰制度を構築した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：移住者数【再掲】

・継続して取り組んできた移住定住支援は、順調に進んでおり、今後も継続が必要だと考えている。窓口を一本化し、移住者の受け入れ先を明確にすることで、毎年一定数の成果が出ている。

●指標2：（新）道の駅事業収入【再掲】

・2024年2月11日の九州中央自動車道山都通潤橋ICの供用開始に合わせ整備を進めていた新道の駅は、2024年1月13日に開駅した。

・事業収入については1年未満のため出ないが、新道の駅自体は開駅したので、100%の達成とする。

●指標3：体験型農業参加者数【再掲】

・新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では、「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」をテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げていく。

●指標4：山都町の景観を自慢できる人の割合

・「山都町景観計画」改定時にアンケート調査を予定しているが、2021年度食育事業に参加した小中学生へのアンケートを実施した。問「山都町を魅力ある町だと思っていますか」（児童生徒とその保護者）では、思う31.2% 思わない 68.8%との回答があった。思わないとの回答の中には、「町の魅力を知らないから答えることが出来ない」、「もっといいところを発信すべき」などの意見もある一方、食や自然の豊かさが魅力と思われる方も多かった。魅力的な発信を続けていくことで、山都町に関心を持つ人たちを増やしていきたい。

・また、「山都町の景観を自慢できる人の割合」については、計測が5年に一度程度であるため、指標の変更（計画改定）を検討する。

(4) 有識者からの取組に対する評価

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

2021年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
	・有機農業を核に、環境・経済・社会の自律的好循環が図られており、新規移住者にもつなげられていることは評価できる。道の駅が完成したことで、今後の更なる発展も期待できる。 ・移住者数、体験型農業参加者数ともに着実に増加しているものの、コロナ禍等の影響もあり厳しい状況が続いているが、持続的な取組が必要だと思う。引き続き着実な努力を進めていただきたい。							

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現

(2) モデル事業の概要

世界的な人口増加、気候変動、生物多様性損失、水や食料不足、格差拡大など大きな危機が訪れる中、本町では人口減少、少子高齢化などの課題克服のため、化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り、そこに関わる人たちとのつながりを強化し、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スマート有機農業の実証 ①-2 販路拡大事業 ①-3 地産地売システムの構築 ①-4 くもとグリーン農業推進宣言の活動普及	①-1 熊本県立大学と町内生産者・民間事業所によるスマート有機農業の実証を実施、町独自のドローン購入補助開始	JAS認証事業者数	2019年 45 事業所	2021年 52 事業所	2022年 52 事業所	2023年 56 事業所	2023年 90 事業所	24%
	①-2 有機農産物やジビエ肉加工品が購入できるECサイトを運営							
	①-3 2023年開通予定の九州中央自動車道山都通潤橋IC付近に新道の駅を整備中。2023年度内に竣工予定	くもとグリーン農業宣言者数（山都町）	2021年 1月 2,072 人	2021年 2,089 人	2022年 2,093 人	2023年 2,099 人	2023年 2,200 人	21%
	①-4 熊本県が実施するくもとグリーン農業推進宣言に引き続き取り組む							
【社会】 ②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立 ②-2 子どもたちへの農山村体験 ②-3 世代間交流 ②-4 住環境整備	②-1 町独自の研修体制に加え、新規就農希望者に対する農業体験ツアーを実施し、山都町の有機農業を知る取り組みを行った。	世代間交流参加者数	2019年 5,038 人	2021年 2,169 人	2022年 2,154 人	2023年 2,147 人	2023年 6,000 人	-301%
	②-2 町内の小中学生に対し、山都町の有機農業やSDGsを学び体験し食する食育事業を実施した。							
	②-3 既存の世代間交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施ができなかった。							
	②-4 若者子育て世帯向け町営住宅（12戸）の整備が完了した。併せて町内に増加している空き家の活用についても空き家バンクへの登録促進や空き家改修のための補助を行った。	空き家活用数	2018年 60 軒	2021年 106 軒	2022年 132 軒	2023年 153 軒	2023年 100 軒	233%
【環境】 ③-1 エコライフ支援事業 ③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入 ③-3 竹林整備による農地復元、竹資源（竹粉）を活用した土壌改善	③-1 太陽光発電・太陽熱利用システム・薪ストーブ設置・コンポスト設置に係る費用に対し、設置を希望する住民へ補助金を交付し、住民のエコライフを支援している。	エコライフ支援事業活用戸数	2019年 41 戸	2021年 94 戸	2022年 35 戸	2023年 37 戸	2023年 160 戸	-3%
	③-2 民間事業者による、家畜ふん尿を活用したバイオガス発電の実証実験の実施							
	③-3 町の竹林整備事業、民間事業者による竹資源の利活用	バイオガス発電の導入	2020年 実施なし	実施なし	実施なし	2023年 実施なし	2023年 実証～導入	—

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標「JAS認証事業者数」：
・経済面である「有機農業の拡大推進」「安全な食の安定供給」を進めるため、スマート有機農業の実証及び販路拡大事業を実施した。
・2022年度にドローン購入に対する補助（2件）を行い、農家の継続支援や負担軽減に寄与した。
・有機JASの普及拡大においては、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」も踏まえて、生産者が主体となった組織である有機農業協議会と連携しながら、2021年度に「山都町有機農業推進計画」を策定し、必要な施策の検討を行った。

●指標「くもとグリーン農業宣言者数（山都町）」：
・経済面である「有機農業の拡大推進」「安全な食の安定供給」を進めるため、地産地売システムの構築及びくもとグリーン農業推進宣言の活動普及を実施した。
・2024年2月11日の九州中央自動車道山都通潤橋ICの供用開始に合わせ整備を進めていた新道の駅が2024年1月13日に開駅した。今後、町産農産物の地産地売による売上げが期待される。

●指標「世代間交流参加者数」：
・社会面である「安心安全な『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため、新規就農希望者ツアー、小中学生食育事業及び世代間交流を実施した。

2. 自治体SDGsモデル事業

社会面である「安心安全な『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため、住宅整備を実施した。 世代間交流は、少子化及び人口減少並びに新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数の達成度はマイナスとなっているが、今後、時代のニーズにあったプログラムを構築し、積極的に開催することで参加者数の増加に繋げる。 ●指標「空き家活用数」： 社会面である「安心安全な『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため、住宅整備を実施した。 移住定住対策の一つとしての空き家の活用や、町が令和4年度に若者向けに整備した12戸の町営住宅などと併せて、住環境問題の対策も引き続き進める。 ●指標「エコライフ支援事業活戸数」： 環境面である「美しい農村景観の次世代継承」「田園回帰をつなぐ」ため、エコライフ支援事業を実施した。 継続して住民への支援を行っているエコライフ支援事業では、太陽光発電設置補助 11件、太陽熱温水器設置補助 19件、薪・ペレットストーブ設置補助 6件、生ごみ処理機設置補助 1件（2023年度実績）の補助を行うなど、住民の生活から環境に配慮したものになっている。人口減少により達成度は若干マイナスとなっているが、広報や出前講座等を活用して更に周知を行い、目標達成に繋げる。また、生ごみの資源への活用や、ごみとして廃棄処理されている資源の利活用に取り組むことでCO2排出量の削減を引き続き進める。 ●指標「バイオガス発電の導入」： 環境面である「美しい農村景観の次世代継承」「田園回帰をつなぐ」ため、バイオガス発電の導入に向けての準備及び竹林整備を実施した。 2024年度中に町の観光施設にバイオマスボイラーを導入し、2025年度からの稼働を予定している。
--

2．自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

本町の有機農業を核とし、様々な関係者を巻き込みながら、地域や農地、産業、自然を持続可能なものとする取り組みを更に活性化させるため、生産者、消費者、町内外の企業等、有機的な暮らしに取り組み関係機関とのプラットフォームを構築し、将来的には地域商社へと発展させ、自立した運営を可能とする。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
【経済→環境】 2023年度は、耕作放棄地解消事業により2,404㎡の耕作放棄地が活用される予定である。今後も新規就農者や事業を拡大される農家への活用につけていく。 【環境→経済】 放置竹林を整備する取組として竹林整備事業を行っており、併せて伐採された竹資源の利活用が進むことにより、資源循環へと繋げることが出来る。2021年度に行ったモデル事業により、住民の意識啓発の取組みとして、生ごみの堆肥化事業をモデル的に実施した。町内全体へと繋げる事業としていっきかけとしていきたい。	【経済→社会】 有機農業とSDGsをPRする動画を作成し、県内TVCM放映や、ホームページでの情報発信を行った。有機農業パネルの展示をはじめとしたPR活動を行い、山都町産有機農産物の周知に努めた。消費者に対し、有機農業が盛んな町をPRすることが可能となったので、次年度以降もSNS活用していきたい。 【社会→経済】 町内の小中学生へ食育事業を実施し、町の有機農業を知ることや、有機農産物を使用した給食を食べること、生産者から直接話を聞くことなどにより、町に誇りと関心を持つ子ども達の育成に繋げることができた。	【社会→環境】 町は、移住定住対策や新規就農希望者に対する支援も行っており、新規就農希望者ツアーを実施した。就農希望者を定着させるため、継続した支援が必要と考える。2023年度の耕作放棄地を耕作地として活用する予定面積は2,404㎡となっており、今後も有害獣対策の一助となっていくと考える。 【環境→社会】 町の豊かな自然や豊富な食資源等を活用し、町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。2021年度に参加した児童生徒を対象に実施したアンケートでは「山都町を魅力ある町だと思いますか。」との設問に対し23%が「思う」と回答している。これからも町の魅力発信が必要であり、更には町外からの体験研修受け入れ体制を整備し町への関わりを持つ人々を増やす。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 耕作放棄地率	2015年 15.87 %	2020年 11.18 %	2021年 8.75 %	2023年 9.24 %	2023年 現状維持	－
2	【環境→経済】 有機農業取組面積	2018年 120 ha	2021年 119 ha	2022年 122.5 ha	2023年 150.3 ha	2023年 124 ha	758%
3	【経済→社会】 農業生産額（総額）	2018年 103 億円	2019年 113 億円	2020年 90.1 億円	2020年 90.1 億円	2023年 111 億円	-161%
4	【社会→経済】 新規就農者数（親元就農含む）	2019年 16 人	2021年 10 人	2022年 12 人	2023年 6 人	2023年 40 人	-42%
5	【社会→環境】 有害獣による農地、林地被害面積	2019年 15.69 ha	2021年 16.06 ha	2022年 14.68 ha	2023年 18.55 ha	2023年 19.10 ha	84%
6	【環境→社会】 体験型農業参加者数	2020年 0 人	2021年 24 人	2022年 16 人	2023年 25 人	2023年 120 人	21%

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

町のSDGs推進にあたっては、有機農業の推進に取り組むことが重要であるが、その中心となる有機農業協議会と連携し、地域の様々なステークホルダーの協力を得ながら進めていくこととしている。また、各分野と意見交換しながら、今後、様々な事業を進めていくなかで、より一層の関係構築にも力を入れていく。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：耕作放棄地率
・耕作放棄地の活用については、耕作放棄地解消事業を行っており、2021年度は3,747㎡の活用があったが、全体の耕作放棄地の増加から見るとかなり少ない。今後、制度の周知を進めるとともに、新規就農や規模拡大への支援へと繋げていきたい。
●指標2：有機農業取組面積
・有機農業の推進は、行政の体制を整備し、関係機関（有機農業協議会）と連携して農林水産省の緑の食料システム戦略の取り組みと合わせ、有機農業関係者の拡大に取り組んでいる。（JAS認証登録事業者数 45事業者（2019年度）→ 56事業者（2023年度））
●指標3：農業生産額（総額）
・達成度がマイナスとなっているため、引き続き食のブランド化を進めることにより需要の拡大、更には耕作放棄地の活用、農業生産額の増加へと繋げる。併せて、今後も積極的な販促活動を行っていく。なお、福岡方面への販売額は、これまでの取組の効果もあり順調に推移している。（福岡市等の百貨店における販売額、販売額2,730千円（2016年度）→23,491千円（2023年度））
●指標4：新規就農者数（親元就農含む）
・達成度はマイナスとなっているが、新規就農希望者向けに行う「新規就農者ツアー」の内容や時期等を再考し、取り組みを継続することで、新規就農者数の増加、定着率の向上へと繋げる。
●指標5：有害獣による農地、林地被害面積
・山都町有害獣被害防止対策への補助や鹿・猪の解体処理施設「ジビエ工房やまと」を活用することにより、引き続き目標達成へと繋げる。
●指標6：体験型農業参加者数
・新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。参加者数の増加に向け、体験内容の検討、町内外企業への研修や修学旅行、研修等の受け入れ体制の構築を図っていく。

（７）有識者からの取組に対する評価

・一部コロナ禍の影響もあり未達成のものについては、今後達成に向けてしっかり取り組んでいただきたい。
・地域全体として有機農業に取り組み発展へと繋げるのは、山都町の特色であり、道の駅もできたということで、ぜひ、地域商社機能を強化し、持続性の担保に繋がっていただきたい。

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	一人当たり所得額【2.3】	2017年 2,090 千円	2021年 2,126 千円	2030年 2,613 千円	7%	目標達成度は低いが徐々に伸びており、2030年の目標へ向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	（新）道の駅事業収入【8.2】	2020年 0.0 千円	2023年 データなし 千円	2030年 390,000 千円	－	2024年1月に開駅したことから現在の達成度は出せないが、2030年の目標へ向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	移住者数【4.4】	2018年 27.0 人	2023年 35 人	2030年 240 人	4%	目標達成度は低いが徐々に伸びており、2030年の目標へ向けて引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	体験型農業参加者数【8.9】	2020年 0.0 人	2023年 25 人	2030年 820 人	3%	体験型農業の実施については、農繁期における受け入れ先の確保が難しいため、第2期計画では目標値を受け入れを考慮した数値490人(累計)に見直し、取組達成へ向け推進を図る。
5	資源ごみ集団回収量【7.2】	2019年 62,794.75 kg	2023年 23,970.54 kg	2030年 60,000 kg	1389%	当初値の算出方法と現在の算出方法に齟齬があるため、第2期計画では現在の算出方法に合わせて目標値を20,000kgに見直し、取組達成へ向け推進を図る。
6	山都町CO2排出量【12.5】	2017年 97,000.0 t CO2	2023年 データなし t CO2	2030年 58,200.0 t CO2	－	CO2排出量については、ごみの分別等の推進は行っているものの、大幅な削減には繋がっていないが進んでいないため、第2期計画では目標値を70,200t CO2に見直した。しかしながら、年毎のデータを出せないため、指標の変更（計画改定）を検討し、取組達成へ向け推進を図る。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立	移住者数	2018年 27 人	2023年 35 人	2023年 60 人	24%	移住者数については、空き家バンクの活用等で増加はしているものの、居住出来る家の数と予算に限りがあり、当初の目標値では達成が困難である。よって、第2期計画では2026年の目標値を実態に近い35人に見直し、取組達成へ向け推進を図る。
2	安心安全な「食」の地産地売	（新）道の駅事業収入	2020年 0 千円	2023年 データなし 千円	2023年 250,000 千円	－	2024年1月に開駅したことから現在の達成度は出せないが、第2期計画では2026年のKPIを250,000千円に維持し、取組達成へ向け推進を図る。
3	田園回帰から町の担い手へ	体験型農業参加者数	2020年 0 人	2023年 25 人	2023年 120 人	21%	体験型農業の実施については、農繁期における受け入れ先の確保が難しいため、第2期計画では2026年の目標値を受け入れ先を考慮した50人(年)に見直し、取組達成へ向け推進を図る。
4	豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ	山都町の景観を自慢できる人の割合	2018年 56.5 %	2023年 データなし %	2023年 80 %	－	計測が5年に一度程度であるため、指標の変更（計画改定）を検討し、取組達成へ向け推進を図る予定。

（ 3 ） 三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年		2023年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1 スマート有機農業の実証 ①-2 販路拡大事業 ①-3 地産地売システムの構築 ①-4 くもとグリーン農業推進宣言の活動普及	①-1 熊本県立大学と町内生産者・民間事業所によるスマート有機農業の実証を実施、町独自のドローン購入補助開始 ①-2 有機農産物やジビエ肉加工品が購入できるECサイトを運営	JAS認証事業者数	2019年	45 事業所	2023年	56 事業所	2023年	90 事業所	24％	第2期計画では見直しや記載しないが、目標達成へ向け別の手法により推進を図る予定。
		①-3 2023年開通予定の九州中央自動車道山都通潤橋IC付近に新道の駅を整備中。2023年度内に竣工予定 ①-4 熊本県が実施するくもとグリーン農業推進宣言に引き続き取り組む	くもとグリーン農業宣言者数（山都町）	2021年1月	2,072 人	2023年	2,099 人	2023年	2,200 人	21％	目標達成度が若干低いが、第2期計画では見直しや記載は行わず、目標達成へ向け別の手法により推進を図る予定。
2	【社会】 ②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立 ②-2 子どもたちへの農山村体験 ②-3 世代間交流 ②-4 住環境整備	②-1 町独自の研修体制に加え、新規就農希望者に対する農業体験ツアーを実施し、山都町の有機農業を知る取り組みを行った。 ②-2 町内の小中学生に対し、山都町の有機農業やSDGsを学び体験し食する食育事業を実施した。	世代間交流参加者数	2019年	5,038 人	2023年	2,147 人	2023年	6,000 人	-301％	第2期計画では見直しや記載しないが、目標達成へ向け別の手法により推進を図る予定。
		②-3 既存の世代間交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施ができなかった。 ②-4 若者子育て世帯向け町営住宅（12戸）の整備が完了した。併せて町内に増加している空き家の活用についても空き家バンクへの登録促進や空き家改修のための補助を行った。	空き家活用数	2018年	60 軒	2023年	153 軒	2023年	100 軒	233％	目標を大きく達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
3	【環境】 ③-1 エコライフ支援事業 ③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入 ③-3 竹林整備による農地復元、竹資源（竹粉）を活用した土壌改善	③-1 太陽光発電・太陽熱利用システム・新ストロー設置・コンポスト設置に係る費用に対し、設置を希望する住民へ補助金を交付し、住民のエコライフを支援している。	エコライフ支援事業利用戸数	2019年	41 戸	2023年	37 戸	2023年	160 戸	-3％	KPI160戸は2020年～2023年の累計を示しており、目標は達成している。第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
		③-2 民間事業者による、家畜ふん尿を活用したバイオガス発電の実証実験 ③-3 町の竹林整備事業、民間事業者による竹資源の利活用	バイオガス発電の導入	2020年	0 件	2023年	0 件	2023年	実証～導入 件	－	目標達成度は図れないが、第2期計画では見直し、記載はせず、目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。

（ 4 ） 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済→環境】耕作放棄地率	2015年 15.87 %	2023年 9.24 %	2023年 現状維持 %	—	実績は伸びているが、第2期計画は見直しや記載はせず、目標達成へ向け、別の手法により推進を図る予定。
2	【環境→経済】有機農業取組面積	2018年 120 ha	2023年 150.3 ha	2023年 124 ha	758%	目標を大幅に達成し、2期計画外でも引き続き取組みを推進する。
3	【経済→社会】農業生産額（総額）	2018年 103 億円	2020年 90.1 億円	2023年 111 億円	-161%	第2期計画では見直しや記載しないが、目標達成へ向け別の手法により推進を図る予定。
4	【社会→経済】新規就農者数（親元就農含む）	2019年 16 人	2023年 6 人	2023年 40 人	-42%	目標値40人は2020～2023年の累計であり、目標は達成している。2期計画外でも引き続き取組みを推進する。
5	【社会→環境】有害獣による農地、林地被害面積	2019年 15.69 ha	2023年 18.55 ha	2023年 19.10 ha	84%	目標をほぼ達成し、2期計画外でも引き続き取組みを推進する。
6	【環境→社会】体験型農業参加者数	2020年 0 人	2023年 25 人	2023年 120 人	21%	体験型農業の実施については、農繁期における受け入れ先の確保が難しいため、第2期計画では2026年の目標値を受け入れ先を考慮した50人(年)に見直し、取組達成へ向け推進を図る。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

- 特筆すべき事業内容
- ・2024年2月11日の九州中央自動車道山都通潤橋ICの供用開始に合わせ整備を進めていた新道の駅が2024年1月13日に開駅したことから、現在の達成度は出せないが、今後、町産農作物の地産地売による売上増が目標達成につながることを期待される。
- ・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況においては、有機農業取組面積、新規就農者数が目標を達成している。
- ・世代間交流参加者数は目標を大幅に下回っている。これは、少子高齢化、人口減少さらには新型コロナウイルスの発生によるライフスタイルの変化等が影響したものと考えられる。
- 成果
- ・これまで継続して取り組んできた移住定住支援については、順調に推移している。窓口を一本化することで、移住者の受け入れをわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。
- ・空き家活用数については、空き家バンク制度を活用し、町外に在住する所有者へ制度を周知したことで目標を大きく達成し、空き家の有効活用や定住を促進したと考えられる。
- ・エコライフ支援事業活用戶数について目標を達成していることから、事業が住民に浸透し、環境負荷の軽減並びに住環境の整備に繋がった。
- ・有機JASの普及拡大において、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」も踏まえ、生産者が主体となった組織である有機農業協議会と連携しながら、2021年度に「山都町有機農業推進計画」を策定し、必要な施策の検討を行ったことで、有機農業取組面積の目標達成に繋がった。
- ・新規就農希望者に対するツアーを実施したことで、山都町の有機農業や暮らしの魅力発信に繋がり、さらには新規就農者数の増加に寄与したものと考えられる。
- ・生ごみ堆肥化事業参加者の環境サイクルの意識の醸成に繋がった。
- ・町内小中学生に対し「有機農業」とSDGsを関連付けた食育事業の実施や町ホームページにおける「SDGsサブサイト」の構築、PR動画・パンフレット等による情報発信、「SDGsシンポジウム・マルシェ」といったイベントなどを行ったことにより、町内外への普及に繋げることができた。また、小中学校児童生徒及びその保護者を対象としたアンケート調査ではSDGsの認知度77%の回答を得ることが出来た。
- 課題
- ・人口減少が続いており、現在では13,521人（2020年国勢調査）、高齢化率51.2%と県下一となっている。そのため、地域の担い手や農業後継者が不足し、耕作放棄地の増加へと影響を与えている。
- 今後の展望
- ・住民や関係機関等との連携をさらに強化するため、プラットフォームを構築する。
- ・山都町ならではのSDGsを体験する研修を実施し、SDGsを通した関係人口の増加に繋げる。
- ・引き続き、生ごみを活用した堆肥活用事業を推進し、環境に配慮した資源の循環に向けて取り組む。

（６）有識者からの取組に対する評価

- ・有機JASに始まり、町自身がSDGsに根差した取組をされている姿勢は、全体としてさらに評価されるべき内容と評価する。この内容が、まだまだ国内では認知されておらず（特に食の現場では）、ブランド化による価値向上が促進されることを期待する。
- ・有機農業を核とした、環境・経済・社会の自律的好循環を評価するための独自の指標を改めて検討していただきたい。特にCO2排出量の評価については、有機農業や循環の取組を評価する重要な指標にもなるため、自ら削減量を推計する方法についても検討していただきたい。